

●令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業結果一覧

No.	事業区分	担当課	事業名	事業概要	実績額(円)	うち、臨時交付金(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	事業の効果等
1	低所得世帯支援枠	社会福祉課	低所得世帯支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	・物価高が続く中で、低所得者世帯への支援を行うことで、対象の方々の生活を維持する。 ・令和5年度住民税非課税世帯へ給付金70,000円を支給する。	190,505,010	190,505,010	R6.2.5	R6.4.26	【交付金額】 70,000円(令和5年度住民税非課税世帯が対象)  【実績】 ＜事業費＞ 70,000円×2,668世帯 =186,760,000円 ＜事務費＞ 消耗品費:116,254円 印刷製本費:226,116円 通信運搬費:733,674円 振込手数料:295,680円 時間外勤務手当:415,286円 システム改修委託料:1,958,000円 合計:3,745,010円	住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給したことで、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。
2	給付金・定額減税 一体支援枠	社会福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業【物価高騰対応重点支援給付金】	・物価高が続く中で、低所得者世帯への支援を行うことで、対象の方々の生活を維持する。 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ給付金100,000円を支給する。	73,171,738	73,171,738	R6.4.1	R6.6.26	【交付金額】 100,000円(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯が対象)  【実績】 ＜事業費＞ 100,000円×703世帯=70,300,000円 ＜事務費＞ 消耗品費:73,786円 印刷製本費:85,800円 通信運搬費:202,022円 振込手数料:77,660円 時間外勤務手当:727,470円 システム改修委託料:1,705,000円 合計:2,871,738円	住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給したことで、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。
3	給付金・定額減税 一体支援枠	社会福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業【物価高騰対策給付金】	令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯において、基準日時点で同一世帯となっている18歳以下の児童がいる世帯へ、児童1人当たり50,000円を支給する。	26,412,866	26,412,866	R6.5.1	R6.8.26	【交付金額】 50,000円(令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯が対象)  【実績】 ＜事業費＞ 50,000円×485世帯=24,250,000円 ＜事務費＞ 通信運搬費:43,386円 振込手数料:29,480円 システム改修委託料:2,090,000円 合計:2,162,866円	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人当たり5万円を支給したことで、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。
4	給付金・定額減税 一体支援枠	社会福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で、定額減税可能額が減税前額を上回ると見込まれる所得税又は住民税の納税義務者に対して支援を行うことで、対象の方々の生活を維持する。 ②定額減税額が、令和6年に入手可能な課税情報に基づき算定される令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者への給付金事業のうち、それにかかる事務費	1,336,000	1,336,000	R6.4.1	R6.11.30	【実績】 事務費:1,336,000円	定額減税の算定にあたって、システムの改修を行ったことで、減税対象者の抽出を確実に行うことができた。

●令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業結果一覧

No.	事業区分	担当課	事業名	事業概要	実績額(円)	うち、臨時交付金(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	事業の効果等
5	推奨事業メニュー	社会福祉課	低所得世帯支援臨時給付金事業 【物価高騰対策給付金】	・物価高が続く中で、低所得者世帯への支援を行うことで、対象の方々の生活を維持する。 ・家計急変世帯(令和5年10月から令和6年2月までの間に家計が急変し、住民税非課税世帯と同等になった世帯)へ給付金70,000円を支給する。	1,610,000	1,610,000	R6.2.5	R6.4.26	【交付金額】 70,000円(家計急変世帯が対象)  【実績】 70,000円×23世帯=1,610,000円	予期せず家計が急変した世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給したことで、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。
6	推奨事業メニュー	社会福祉課	低所得者世帯支援臨時給付金事業	・物価高が続く中で、低所得者世帯への支援を行うことで、対象の方々の生活を維持する。 ・低所得者世帯への給付金(70,000円の上乗せ)として、上乗せ給付金15,000円を支給する。(令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯)	40,365,000	40,365,000	R6.2.5	R6.4.26	【交付金額】 15,000円(令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯が対象)  【実績】 15,000円×2,691世帯 =40,365,000円	住民税が非課税となる世帯及び家計が急変した世帯に対し、1世帯当たり1万5千円を追加支給したことで、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。
7	推奨事業メニュー	都市整備課	公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	町内公共交通維持確保を目的として、燃料価格高騰の影響を受ける町内に路線を有するバス業者及び町内に本社を置くタクシー業者に支援金を支給することで事業継続の支援を行う。	2,170,468	2,170,468	R5.12	R6.3	奈良交通株式会社:1,692,761円 関西学研都市交通株式会社:477,707円	燃料価格高騰による経営悪化等があるながらも、公共交通の利便性確保のために運行を維持している公共交通事業者に対し事業継続支援を行うことにより、公共交通の維持確保が図られた。
8	推奨事業メニュー	商工推進室	地域経済応援ポイント事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている住民の経済的負担軽減と地域経済の活性化のため、電子決済を活用したポイントバックキャンペーンを行うとともに、町内事業者のDX推進を行う。	23,313,541	16,312,532	R5.6.19	R5.12.18	町内加盟店舗:101店舗 消費金額:449,267,700円	町内事業者のDX推進と、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた住民の経済的負担を軽減することにより、消費増加に伴う地域経済の活性化を図ることができた。